

平成 26 年 11 月 16 日 (日) 施行

第 138 回 日商簿記検定試験 1 級 商業簿記・会計学 解説

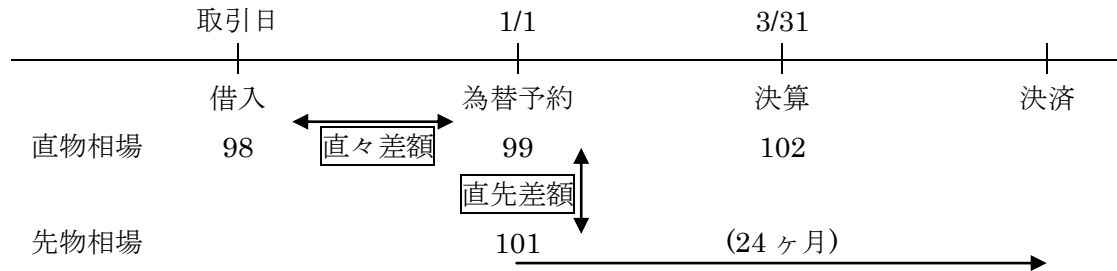
商業簿記

問題

1. 為替予約

(1) 外貨建借入金と為替予約

取引日の直物為替相場：39,200 千円 / 400 千ドル = 98 円



為替予約時 (1/1)

直々差額 400 千ドル × (99 円 - 98 円) = 400 千円

直先差額 400 千ドル × (101 円 - 99 円) = 800 千円

(借) 為替差損益	400	(貸) 長期借入金	1,200
長期前払費用	800		

決算日 (3/31)

為替予約時に計上した 800 千円のうち当期 (1/1 ~ 3/31) の費用に配分される額は

800 千円 × (3 ヶ月 / 24 ヶ月) = 100 千円

(借) 為替差損益	100	(貸) 長期前払費用	100
-----------	-----	------------	-----

(2) 為替予約資産

800 千ドル × (102 円 (決算日の為替相場) - 99 円 (為替予約相場)) = 2,400 千円

(借) 為替予約	2,400	(貸) 繰延ヘッジ損益	2,400
----------	-------	-------------	-------

2. 商品売買

売 価	商 品	売 価
期首商品売価 58,000	期首商品原価 40,000	
当期仕入原価 184,000	当期仕入原価 184,000	
原始値入額 +88,200	売上原価	売上 275,000
※仕入戻し -5,400		
正味値上額 +25,200	期末商品原価 31,500	期末商品売価 45,000
正味値下額 -30,000	(帳簿)	(帳簿)
合計 320,000		

※売上戻りと仕入戻しが処理済とあるが、原始値入額の中には仕入戻し分も含まれているため、これを控除する。仕入戻し 12,000 千円 (売価 17,400 千円) より、

控除額は 17,400 千円 - 12,000 千円 = 5,400 千円

A. 売価還元低価法の原価率

$$\frac{40,000 + 184,000}{58,000 + 184,000 + (88,200 - 5,400) + 25,200} = 0.64$$

B. 売価還元原価法の原価率

$$\frac{40,000 + 184,000}{58,000 + 184,000 + (88,200 - 5,400) + 25,200 - 30,000} = 0.7$$

(1) 期末棚卸高

①帳簿棚卸高

(売価)：借方売価合計－売上高＝320,000千円－275,000千円＝45,000千円

期末帳簿棚卸高：45,000千円×0.7＝31,500千円

②実地棚卸高

期末実地棚卸高：43,500千円×0.7＝30,450千円

(2) 棚卸減耗費および商品評価損

①棚卸減耗費

(1)より①－②＝31,500千円－30,450千円＝1,050千円

②商品評価損

43,500千円×(0.7－0.64)＝2,610千円

A. 売価還元法原価法の原価率 0.7

B. 売価還元法低価法の原価率 0.64

商 品	
商品評価損	棚卸減耗費
貸借対照表商品	

実地棚卸高 帳簿棚卸高

(借) 仕 入	40,000	(貸) 繰 越 商 品	40,000
繰 越 商 品	31,500	仕 入	31,500
棚 卸 減 耗 費	1,050	繰 越 商 品	3,660
商 品 評 価 損	2,610		

3. 貸倒引当金

(1)貸倒損失処理の修正

当期に貸倒れた売掛金 1,180 千円のうち当期分は 760 千円なので、残りの 420 千円は前期以前に生じた売掛金に関するものであるから、貸倒損失ではなく貸倒引当金を充てなければならない。

(借) 貸 倒 引 当 金	420	(貸) 貸 倒 損 失	420
---------------	-----	-------------	-----

過去の誤謬の訂正には前期末の貸倒引当金を計算しなければならないので、(2)の長期借入金についての計算を先に行う。

(2)長期貸付金の処理

まず、和後の利息 15,000 千円×1%＝150 千円の振り込みが確認されている

(借) 現 金 預 金	150	(貸) 受 取 利 息	150
-------------	-----	-------------	-----

①前期末の長期貸付金に係る貸倒引当金

前期末時点での長期貸付金の将来キャッシュフローの現在価値
利息は1%に免除したが現在価値の計算は3%で行う。

$$15,000 \text{ 千円} \times 1\% = 150 \text{ 千円}$$

$$\frac{150}{1.03} + \frac{150}{(1.03)^2} + \frac{15,000+150}{(1.03)^3} \div 14,151 \text{ 千円}$$

前期末の貸倒引当金は

$$15,000 \text{ 千円} - 14,151 \text{ 千円} = 849 \text{ 千円}$$

②当期末の長期貸付金に係る貸倒引当金

当期末の将来キャッシュフローの現在価値

$$\frac{150}{1.03} + \frac{15,000+150}{(1.03)^2} \div 14,426 \text{ 千円}$$

当期末の貸倒引当金は

$$15,000 \text{ 千円} - 14,426 \text{ 千円} = 574 \text{ 千円}$$

①②より、当期の貸倒引当金戻入額は

$$849 \text{ 千円} - 574 \text{ 千円} = 275 \text{ 千円}$$

(借) 貸倒引当金	275	(貸) 受取利息	275
-----------	-----	----------	-----

前期末の貸倒引当金は、長期貸付金に係る分を修正し

$$1,243 \text{ 千円} - 849 \text{ 千円} = 394 \text{ 千円}$$

これは本来2.5%で設定するところを2.2%で設定していたものなので、本来の貸倒引当金は

$$394 \text{ 千円} \times (2.5\% / 2.2\%) = 447.727\cdots \rightarrow 448 \text{ 千円}$$

よって修正額は $448 \text{ 千円} - 394 \text{ 千円} = 54 \text{ 千円}$

(借) 繰越利益剰余金	54	(貸) 貸倒引当金	54
-------------	----	-----------	----

当期末の貸倒引当金は、売掛金の期末残高に対して設定するとあるので、

$$21,000 \text{ 千円} \times 2.9\% = 609 \text{ 千円}$$

また、貸倒引当金残高は

$$448 \text{ 千円 (本来の前期末の貸倒引当金)} - 420 \text{ 千円 ((1)で修正した貸倒)} = 28 \text{ 千円}$$

以上より当期の貸倒引当金繰入額は

$$609 \text{ 千円} - 28 \text{ 千円} = 581 \text{ 千円}$$

(借) 貸倒引当金繰入	581	(貸) 貸倒引当金	581
-------------	-----	-----------	-----

4. 固定資産

(1)リース資産

①リース債務と解約損

所有権移転外ファイナンスリースなので、リース資産額はリース料総額の現在価値と見積現金購入額4,850千円の低い方となる。リース料は毎期末(後払い)1,000千円、追加借入れ利率は4%なので、リース料総額の現在価値は、

$$\frac{1,000}{1.04} + \frac{1,000}{(1.04)^2} + \frac{1,000}{(1.04)^3} + \frac{1,000}{(1.04)^4} + \frac{1,000}{(1.04)^5} \div 4,453 \text{ 千円}$$

よって、リース料総額の現在価値の方が低額なのでリース資産は 4,453 千円である。

当期末までのリース債務の推移は以下のとおり

	前期首残高	支払額	利息額(4%)	元本返済分	期末残高
X2年3月31日	4,453 千円	1,000 千円	178 千円	822 千円	3,631 千円
X3年3月31日	3,631 千円	1,000 千円	145 千円	855 千円	2,776 千円
X4年3月31日	2,776 千円	1,000 千円	111 千円	889 千円	1,887 千円
X5年3月31日	1,887 千円	1,000 千円	75 千円	925 千円	962 千円

当期末に解約し、当期分のリース料を支払い、

(借) リース債務	925	(貸) 現金預金	1,000
支払利息	75		

解約料 1,050 千円を支払ったので、

1,050 千円 - 962 千円 (当期末リース債務残高) = 88 千円の解約損が生じる。

(借) リース債務	962	(貸) 現金預金	1,050
リース解約損	88		

②リース資産の減価償却

減価償却方法は他の備品に準ずるとあるので、200%定率法を用いる。

償却率は $1 \div 5 \text{年} \times 200\% = 0.4$ (償却保証額 4,453 千円 $\times 0.10800 = 481$ 千円)

	前期首残高	減価償却費	期末残高
X2年3月31日	4,453 千円	1,781 千円	2,672 千円
X3年3月31日	2,672 千円	1,069 千円	1,603 千円
X4年3月31日	1,603 千円	641 千円	962 千円
X5年3月31日	962 千円	※481 千円	481 千円

※962 千円 $\times 0.4 = 385$ 千円 < 償却保証額 481 千円なので、改定償却率 0.5 を使用

当期末で解約のため、これを除却する。

リース資産減価償却累計額は 1,781 千円 + 1,069 千円 + 641 千円 = 3,491 千円

(借) リース資産減価償却累計額	3,491	(貸) リース資産	4,453
減価償却費	481		
リース資産除却損	481		

(2)その他の固定資産

①建物

減価償却費 : $155,000 \times 0.9 \div 30 \text{年} = 4,650$ 千円

(借) 減価償却費	4,650	(貸) 建物減価償却累計額	4,650
-----------	-------	---------------	-------

②備品 償却率は $1 \div 5 \text{年} \times 200\% = 0.4$

(a)当期 (X5年1月1日) 購入の備品

$3,500 \text{千円} \times 0.4 \times (3 \text{ヶ月} / 12 \text{ヶ月}) = 350$ 千円

(b)(a)以外の備品 $9,500 \text{千円} - 3,500 \text{千円} = 6,000$ 千円

決算整理前の備品帳簿価額は $6,000 \text{千円} - 3,840 \text{千円} = 2,160$ 千円

$2,160 \text{千円} \times 0.4 = 864 \text{千円} > (\text{償却保証額 } 6,000 \text{千円} \times 0.10800 = 648 \text{千円})$

備品の減価償却費は $350 \text{千円} + 864 \text{千円} = 1,214$ 千円

(借) 減価償却費	1,214	(貸) 備品減価償却累計額	1,214
-----------	-------	---------------	-------

5. 新株予約権付社債

社債発行価額：40,000 千円×(91.10/100)=36,440 千円

新株予約権：40,000 千円×(8.90/100)=3,560 千円

「本社債に利息は付さない」とあるので、名目的な利息（帳簿価額×券面利率）がゼロであるから、金利調整額は帳簿価額×1.88%で計算される。

	前期末帳簿価額	金利調整額	調整後帳簿価額
X2年3月31日	36,440 千円	685 千円	37,125 千円
X3年3月31日	37,125 千円	698 千円	37,823 千円
X4年3月31日	37,823 千円	711 千円	38,534 千円
X4年3月31日	38,534 千円	724 千円	39,258 千円

以上より当期の調整額は

(借) 社債利息	724	(貸) 社債	724
----------	-----	--------	-----

当期末に75%の権利行使が行われた。

新株予約権の権利行使分：3,560 千円×75%=2,670 千円

また、資本に計上する額は払込総額の2分の1とあるので、資本金、資本準備金は同額で
 (2,670 千円+30,000 千円)÷2=16,335 千円

新株予約権	2,670	(貸) 資本金	16,335
(借) 現金預金	30,000	資本準備金	16,335

6. 退職給付

年金掛金拠出額を仮払金で処理しているのでこれを修正する

(借) 退職給付引当金	670	(貸) 仮払金	670
-------------	-----	---------	-----

退職給付費用

- ①勤務費用：1,010 千円
- ②利息費用：13,900 千円×3%=417 千円
- ③期待運用収益：9,100 千円×4%=364 千円
- ④数理計算上の差異

年金資産		退職金給付債務	
期首残高	9,100	期首残高	13,900
期待運用収益	364	勤務費用	1,010
年金拠出額	670	利息費用	417

(a)年金資産に係る差異

実際の運用結果 9,100 千円+364 千円+670 千円=10,134 千円 > 10,076 千円
 → 58 千円 (不利差異)

(b)退職給付債務に係る差異

実際の運用結果 13,900 千円+1,010 千円+417 千円=15,327 千円 < 15,359 千円
 → 32 千円 (不利差異)

数理計算上の差異：58 千円+32 千円=90 千円

これを発生年度から10年で償却するので、当期償却額は90 千円/10年=9 千円

以上より、当期の退職金給付費用は 1,010 千円 + 417 千円 - 364 千円 + 90 千円 = 1,072 千円

(借) 退職給付費用	1,072	(貸) 退職給付引当金	1,072
------------	-------	-------------	-------

7. 収益・費用の見越、繰延

(借) 前払費用	510	(貸) 販売費	510
販売費	560	未払費用	890
一般管理費	210		
支払利息	120		
前払費用	300	長期前払費用	300

会 計 学

第 1 問

- (1) ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法による。**(繰延ヘッジ)**
 ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる。**(時価ヘッジ)**
 (「金融商品に関する会計基準」32)
- (2) 貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債及び資本を記載し、株主、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければならない。ただし、正規の簿記の原則に従って処理された場合に生じた**簿外資産**及び**簿外負債**は貸借対照表の記載外におくことができる。(「企業会計原則」第三、一)
- (3) 解答参照
- (4) 割賦販売については、商品等を引渡した日をもって売上収益の実現の日とする。**(販売基準)**
 しかし、割賦販売は通常の販売と異なり、その代金回収の期間が長期にわたり、かつ、分割払であることから代金回収上の危険が高いため、貸倒引当金及び代金回収費、アフター・サービス費等の引当金の計上について特別の配慮を要するが、その算定に当たっては、不確実性と煩雑さを伴う場合が多い。従って、収益の認識を慎重に行うため、販売基準に代えて、割賦金の回収期限の到来の日**(回収期限到来基準)**又は入金の日**(回収基準)**をもって売上収益実現の日とすることも認められる。(「企業会計原則注解」注6(4))

第 2 問

【P 社保有分】

	取得時	(その他有価証券評価差額金)	X1/3/31	当期発生額	売却価額	組替調整額
A 社 株 式	1,000 千円	200 千円	1,200 千円	△120 千円	1,080 千円	△80 千円
A 社以外株式	2,000 千円	500 千円	2,500 千円	△200 千円	※	—

※A 社以外株式は X2/3/31 での時価が 2,300 千円→その他有価証券評価差額金△200 千円

 【S₁ 社保有分】

	取得時	(その他有価証券評価差額金)	X1/3/31	当期発生額	売却価額	組替調整額
B 社 株 式	600 千円	1,000 千円	1,600 千円	△200 千円	1,400 千円	△800 千円

(1) その他有価証券

① 当期発生額

(a) A 社 株 式 : 1,080 千円 - 1,200 千円 = △120 千円

(b) A 社以外株式 : 2,300 千円(X2/3/31 時価) - 2,500 千円 = △200 千円

(c) B 社 株 式 : 1,400 千円 - 1,600 千円 = △200 千円

当期発生額 : (a) + (b) + (c) = △520 千円

②組替調整額

(a)A 社 株 式 : 1,000 千円 - 1,080 千円 = Δ 80 千円

(c)B 社 株 式 : 600 千円 - 1,400 千円 = Δ 800 千円

組替調整額 : (a) + (c) = Δ 880 千円

③税効果額

(520 千円 + 880 千円) \times 40% = 560 千円

これらを整理すると

	当期発生額	組替調整額	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
A 社 株 式	Δ 120 千円	Δ 80 千円	Δ 200 千円	80 千円	Δ 120 千円
A 社以外株式	Δ 200 千円	—	Δ 200 千円	80 千円	Δ 120 千円
B 社 株 式	Δ 200 千円	Δ 800 千円	Δ 1,000 千円	400 千円	Δ 600 千円
合 計			Δ 1,400 千円	560 千円	Δ 840 千円
子会社持分(※)			Δ 200 千円	80 千円	Δ 120 千円
親会社持分			Δ 1,200 千円	480 千円	Δ 720 千円

※B 会社株式 (\times 20%)

(2)為替換算調整勘定

為替換算調整勘定に対する税効果は、主に投資会社が株式を売却することによって実現するものであるから、子会社株式の売却の意思が明確な場合に限り適用する。

この場合、純資産の部に計上される為替換算調整勘定は、それに対応して認識された繰延税金資産および繰延税金負債に見合う額を加減して計上する。

①当期発生額 S_3 社 : 700 千円 $(X2/3/31)$ - 300 千円 $(X1/3/31)$ = 400 千円

②組替調整額 S_2 社 : Δ 500 千円

③税効果額 500 千円 \times 40% = 200 千円

答案用紙の少数株主損益調整前当期純利益 10,000 千円のうち、少数株主損益分は 3,000 千円であるから、当期純利益は 7,000 千円となり、以上より

親会社株主に係る包括利益 = 当期純利益 + その他の包括利益のうち親会社の持分に相当する金額
 $= 7,000$ 千円 + $(\Delta 480$ 千円) (B 社株式) + $(\Delta 120$ 千円) (A 社株式)
 $+ (\Delta 120$ 千円) (A 社以外株式) + 100 千円 (為替換算調整勘定)
 $= 6,380$ 千円

少数株主に係る包括利益 = 少数株主損益 + その他の包括利益のうち少数株主の持分に相当する金額
 $= 3,000$ 千円 + $(\Delta 120$ 千円) (B 社株式) = 2,880 千円

第3問

減損の兆候がある資産又は資産グループについての減損損失を認識するかどうかの判定は、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって行い、資産又は資産グループから得られる**割引前将来キャッシュ・フローの総額**が**帳簿価額**を下回る場合には、減損損失を認識する。(「固定資産の減損に係る会計基準」2(1))